

目次

- はじめに
- サミットの概要：
 - 経緯
 - 事務局
 - 大臣級会合
 - サミット・メンバー以外の会合参加者
- ハイリゲンダム・サミットの特徴
- 議長国ドイツのプライオリティーとメルケル首相
- 日本との関連
- 会合に合わせ行なわれたサミット以外の会談
- 海外メディアの報道とコメント
- もう一つのサミット
- 参考資料：首脳声明(経済文書)、同(政治文書)、議長総括の各要旨

はじめに

今年の主要国首脳会議(G8)は、ドイツのバルト海に面した保養地ハイリゲンダムで、6月6日夜、メルケル首相が主催する非公式夕食会で始まり、8日期待と失望の交錯する中閉幕した。来年洞爺湖サミットを主催する我が国からは、国内に重要法案を抱える中、安倍首相が出席した。

この機会にサミットの果たす役割や意義に焦点を当てながら、テレビ、新聞、雑誌、インターネット、ラジオ等のメディアを媒体とした報道から得た感想並びに私見を、主として地球温暖化問題、経済関係など我が国との関連を中心に述べてみることにした。

会議全体に関する各国メディアの注目度並びに報道量は、サミットの形骸化が言われる中、近年減少傾向が目立つ。議長国ドイツでさえ、一般報道としてはドイチェ・ヴェレを除くと大差がないように思う。そうした中、日本の報道が比較的健闘していた。

只最重要事項、例えば地球温暖化対策などについては、エコノミスト誌(The Economist, 6月2-8日号)が直前に、その特集を行い、米国の基本姿勢は、京都議定書を脱退した時の事情と酷似しているとしながらも、昨今の民間企業の姿勢、対応振りを高く評価した。合わせて米国によるポーランド・チェコの迎撃ミサイル配置(DM)構想とそれに対するプーチン大統領の強烈な敵対姿勢(第二の冷戦の始まり?)などを取り上げ、論評した。

その一方、各種国際関係会合に合わせて繰り広げられる反グローバリズムの抗議行動は近年益々エスカレートしている。今回も例外ではなかった。

サミットでは地球規模の課題が目白押しで、いずれも解決、調整に時間の掛かる難問ばかり

りである。テーマ、課題、それに主要国間の政治的駆け引きを経てまとめられる首脳声明・議長総括などの真意の理解や評価にも最先端の専門性と理論・情報武装、更には或る程度の内部事情に通じていることが必要であり、それだけに、直接当事者でない一般市民には、大変馴染み難い存在となってしまう。

しかしながら市民(家計)、企業人(企業)としては、この機会に人類が直面している地球規模での共通の課題は何であるのか、その解決、利害調整はどのように行なわれているのか、或いはその背景にある地球規模での政治力学の変貌なども合わせ、限られた報道ではあるが、これらに対する既存の基礎的認識並びに現行姿勢をグレードアップする好機と受け止め、注目し、それぞれに身近なところから行動することが肝要であろう。特に今回のサミットの最重要項目の一つである地球温暖化問題は家計、企業単位での行動が大切である。参考資料として、末尾に日経新聞に掲載された首脳声明(経済文書並びに政治文書)と議長総括の要旨をつけることにした。

注記：サミット参加の G8 首脳(サルコジ仏大統領、ブッシュ米大統領、ブレア英首相、プーチンロシア大統領、メルケル独首相、安倍日首相、プロディ伊首相、ハーバー加首相)

サミットの概要

1. 経緯：当時欧州を代表する新進気鋭のデスカール・デスタン仏大統領の呼びかけで、1975 年主要民主・先進国の国家首脳がフランスのランブイエに招待され首脳会議が開催されたのが始まり。そこで今後毎年定期的に首脳会談を持つことが合意された。当時私は西ドイツ金融の中心地、フランクフルトに駐在しており、この歴史的舞台に遭遇した時の感動を今でも覚えている。出席者はフランス(ジルカル・デスタン大統領)、西ドイツ(シュミット首相)、イタリア(モーロ首相)、日本(三木武夫首相)、英国(ウイルソン首相)、米国(フォード大統領)の首脳たちで、これらの国々は G6 と呼ばれた。翌年のプエルトリコでのサミットには米フォード大統領の要請でカナダが参加し、G7 となった。

1991 年になると、G7 終了後、連邦崩壊前夜のソ連とサミットの枠外で会合を行なうようになった。1994 年のナポリ会合以降ロシアは、サミットのうち政治討議に参加するようになり、97 年からは「世界経済」「金融」等の一部セッションを除き基本的に全ての日程に参加する。これには米大統領クリントンの示唆があったといわれる。当時米国はエリツィン大統領に経済改革を進めさせ、また NATO の東への拡大に関して中立を保つようにさせる思惑があったといわれる。そして 1998 年のバーミンガム会議以降、首脳会議はロシアも参加する G8 と呼称を変えた。尤も、ロシアが「世界経済」に関するセッションを含め、完全に全ての日程に参加するのは、2003 年のフランス・エビアンサミットからである。

ロシアは経済力が大きくないなどの理由により、現在 7 カ国財務相・中央銀行総裁会議には完全参加していない。その結果、現在 G7 といえばこの大臣級会議を指す。

私の記憶では、当初サミットは首脳同士がお互いに、個人として、非公式に、忌憚のない意見の交換などを行なう場所と考えられていた。その後徐々にサミットはメンバーを増やしながら、主要国家間の正式会合へと変貌してゆく。冷戦構造の終焉、東欧諸国の民主化、

ソ連の崩壊とロシアの誕生、新興経済国の台頭、グローバリゼーション、世界貿易の拡大、国際テロリズム、地球温暖化、エネルギー・資源の効率活用、地域紛争、アフリカ支援、中東和平問題などの出現がサミットへの期待を高めてゆく中、期待が裏切られると今度はサミットの形骸論、悲観論が台頭し、反対派(反グローバリズム、国際テロ)による抗議行動が暴力化する傾向を示しだした。

2．事務局：G8 は国連、IMF/世銀などとは違い、国際横断的なスタッフ部門(事務局)を持たない。メンバー国間で毎年順番に議長国が回る仕組み。新しい議長国は1月1日から担当が始まる。議長国は一連の大臣級会合を主催し、年の中頃に3日間の、首脳によるサミットを開催する。

3．大臣級会合：大臣級会談は、財務、外務、保健衛生、法務、労務等を担当する大臣等が必要に応じて集まり、地域の、又は全地球的な問題について議論し、サミットに備える。今回、ハイリゲンダム・サミットの準備会合となったG8財務相会合は5月18-19日ポツダム近郊で開かれた。

日経新聞(5月18日)はこれに関し次のような記事を載せた：

「ヘッジファンドの監視強化や環境・エネルギー問題などが主要議題。持続的な安定に向け、加速する金融・資本取引や気候変動への対応など主要国が抱えるリスクを点検する。具体的には次の5項目；ヘッジファンドの透明性 財政健全化 新興経済国の債券市場育成 アフリカ支援 エネルギーと気候変動」

実はそれより前、2月10日からの週末に掛け、ドイツのエッセンで開かれたG7財務相会合(ロシアは入っていない)では、世界経済の展望、地球温暖化、アフリカの財務統治、暗礁に乗り上げた多国間貿易交渉、国際ヘッジファンドの運営に加え、特にドイツなどEUが最大限の関心を持つ通貨問題の検証を行っていた。EUは円安の進行に危機感を募らせたが、ここでは米国の主張に結局押し切られた形になった。

ただ注目すべきは、議長国ドイツが中国の存在を高く評価し、サミットとの関係強化を図ろうとしたことだ。つまり今後サミットは、新興経済国(中国、インド、ブラジルなど)との緊密な連携・協調なくしては十分な成果を期待できないと考えているからである。その結果が後述するように、今回ハイリゲンダム・プロセスとして登場する新たな枠組みである。

4．サミットメンバー以外の会合(サミット本会合を除く)参加者：

ブラジル大統領

中華人民共和国主席

インド首相

南アフリカ大統領

メキシコ大統領

(以上5カ国はO5(Outreach 5)と呼ばれることもある。)

国連事務総長

欧州連合の欧州委員会委員長(EU を代表しオブザーバーとして G8 の本会議にも参加)

欧州理事会議長国

ハイリゲンダム・サミットの特徴

参加者のうち、ブレア首相は今月末退任予定。ブッシュ大統領は、国内ではレームダック化し、イラク戦、移民法改正、社会保障など重要案件を抱え苦境に立っている。サルコジ仏大統領は就任したばかりで、国内事情は流動的。豊かなエネルギー・資源に恵まれ、急成長を続けるロシアのプーチン大統領は任期満了を控え、再選問題、西洋陣営との確執に忙殺されている、安倍首相は初めての参加。重要法案の可決と7月の参院選を前に奮闘中。この様に多くの首脳達の立場は前回とは大分事情が違う。そうした事もあり、重要な首脳者間の個人的コミュニケーション・チャンネルは必ずしもまだ充分確立されたものではなく、またそれぞれの内と外に向けた顔にはさまざまな違いもあるようだ。そうした中、メルケル独首相は、経済再生を果たし、財政赤字からの脱出に目途をつけ、サミットの成功に向け、各国との調整を図りながら会合を強力に牽引したことは高く評価されてよからう。

前年のサミットから継承された事項を含め、議題は、声明や総括に見られる如く実に多様で難治なテーマで埋め尽くされている。いずれもその対応、調整、解決には長期間にわたる勇気と根気を要する難問ばかり。そうした中、サミットの最大の課題は、地球温暖化対策に向けての最終合意であった。

以前からサミットの形骸化が一部で問題視されていたが、今回のサミットでも事情はあまり変わっていない。メルケル首相が自ら認めているように会談の成果は直ちに期待できるものではない。重要なことはこの機会に、各国政府、企業、市民がそれぞれのレベルで現在の国際関係が直面している喫緊な課題は何であるか、そして世界はそれらに対してどのように対応しようとしていかにに関して正しく認識し、更なる検討と必要な支援・協力を行なうことであろう。

環境・エネルギー問題などを抱えながらも、世界経済は新興経済国、EU を中心に比較的順調な推移を見せている。その一方政治・社会面では、長期化するイラク戦争、再燃・拡大する中東紛争と和平問題、米口の新たな緊張、核拡散の恐怖、アフリカを中心にした貧困・紛争・人権問題、地球温暖化問題など極めて厳しい中にある。

欧州連合やロシアなど新興経済国は相対的に順調な発展を遂げているが、米国、日本などは国内に深刻な問題を抱え、全体として地球規模での課題に向けた対応が遅れ勝ち。

議長国ドイツのプライオリティーとメルケル首相

地球温暖化対策；「成長と責任」を掲げるメルケル首相は、地球温暖化対策の合意に向け最大級の尽力をしたが、新たに独自の対案(中国、インドなどの新興経済国にも責務を課す)を公表し、数値目標の受け入れを拒む米国などとの最終合意を得るに至らず、結局議長総括に見る如く、2050年までに地球規模での排出を少なくとも半減させることを含む欧州連合(EU)、カナダおよび日本の決定を真剣に検討する、と言う線で妥協した。

そして今後国連の気候変動プロセスが本件を議論するための適切なフォーラムと位置づけた。初期目標には及ばないが、これは一歩前進の証と評価してもよからう。

ヘッジファンドの危険性を重視し、その規制を課すことに熱心なドイツなどの EU 諸国であったが、市場メカニズムを重視する、規制反対の米英日などを説得出来ずに、事前に行なわれた G8 財務相会合の趣旨に沿い、金融機関からファンドへの資金拠出額などを綿密に監視する間接的な手法を取り入れることで合意した。しかし、この問題は「市場」についての基本的考え方の相違に基づくもので、今後とも注意深く見守る必要があるようだ。

アンゲラ・ドロテア・メルケル首相は東ドイツ出身で、キリスト教民主同盟(CDU)の女性党首。先の与野党大連合(CDU, CSU=キリスト教社会同盟、SPD=ドイツ社会民主党)を経て第 8 代首相に就任を果たす。ロシア語も堪能で、旧東独滞在の経験を持つプーチン大統領ともチャンネルを持っている。テレビ中継、インターネット、新聞・雑誌等で見ると、今回のサミットでは議長国として、また議長として素晴らしい活躍と役割を演じた。仏の新大統領サルコジ氏は、ハンガリー貴族出身の移民二世。破れたロワイヤル社会党候補はセネガル生まれ。元米国務長官オルブリヒトさんはハンガリー移民であった。伝統と格式を重んじる欧州政治にも、米国に倣い、大きな時代の変化を表象するような人々の政界への進出と市民の期待が顕在化してきたようにも見える。

ハイリゲンダム・プロセス

今回首脳声明(経済文書)で、G8 メンバー国と新興経済国間のハイレベル対話プロセス「ハイリゲンダム・プロセス」設立の合意を得た。今後 2 年間で、G8 と新興国間でイノベーション、投資、開発、エネルギー効率の四つをテーマとした対話を実施することになった。このため OECD(経済協力開発機構、ロシアは未加盟)に対し、IEA(国際エネルギー機関)の支援を得つつ、この対話プロセスの場を提供することを要請した。対話は本年後半から始まり、08 年の日本のサミットで中間報告を行い 09 年のイタリア・サミットで最終報告を提出する計画。

世界経済はしばしば指摘されてきたごとく今や G8(GDP シェア 70%前後が早晩 50%割れも)だけでは持続的成長が望まれなくなってきた。従って新興経済国との連携・協調は必至。ドイツはこの点に早くから注目、これまでも様々なアプローチを行っていた。今後の具体的進展が期待される。

新聞報道によると、OECD は最近の閣僚理事会でロシア、チリ、イスラエル、など 5 カ国について加盟手続きに入ることを正式に決めた。新規加盟国とは別に中国、インド、インドネシア、ブラジル、南アの 5 カ国を新たに「関与強化国」に指定し、政策協調を深める考えを強調した。これで OECD はアジア、新興国重視を鮮明にする。OECD の今後の動きが世界的に注目される。

国際機関、国際条約の重要性

今回のサミットで印象深いことは、今後の地球規模での問題対処に当り、大国(覇権国

家)だけの行動や既存のシステムには自ずと限界があることがより鮮明になったことであろう。そのため、国際機関として、地球温暖化対策に当っては国連(気候変動会議)との協調、G8と新興経済国との対話・協調に際してはOECD, IEA, 更にはヘッジファンドなど金融市場のシステム的な安全性と透明性などについては、各国監督当局間の協力(これまでもあるが、より目的的に)が改めその重要性が認識されるに至った。また核拡散対策等としては、依然大国の論理があり、完全な公正性・公明性が担保されたわけではないとしても、PSI(大量破壊兵器拡散防止構想)、FMCT(兵器用核分裂性物質生産禁止条約)、NPT(核拡散防止条約)、IAEA(国際原子力機関)などへの依存は避けられないであろう。

抗議行動への対応；今年もサミットに反対する抗議行動(1万人規模)が会合の始まる前から先鋭化した。テレビ中継される警官隊との衝突は、多くの負傷者、逮捕者を出した。バルト海上で繰り広げられた警備艇による抗議ボートへの体当たりを見せられるとドイツ当局の不退転の取締りは日本で、果たして可能かいささか気にもなる。

日本との関連

成長力加速プログラムを通じた生産性向上、財政健全化の目標達成に向けた財政改革の着実な実施を約束。いずれも現状では至難の業。しかし、これらの課題に解決の目途を付けないと、当事者能力を失いかねず、また日本は国際社会で孤立することにもなりかねない。日本自身の抱える重大問題を世界に曝したことになる。

経済の現状に関する認識；世界経済は引き続き堅調、とするサミット首脳声明から見ると、日本経済に対する政府認識には些か戸惑いを感じる。史上類を見ない莫大な公的債務(累積・経常)に不感症となり、景気回復に当り、企業サイドを最優先に考え、その結果達成された企業の空前の好業績を未だに個人(勤労者・消費者など)部門へ波及・伝播させていない経済・金融政策(異常ななど)を世界はどう見るのであろう。政府が不況脱出宣言に躊躇し、長期化した異常な低金利状態で、不動産バブル、円安、資金の海外逃避ないし円トレードなど不自然な経済現象が目立つ。こうした現状は金融政策の誤作動によるものとも疑われかねない。それだけに早期の経済・金融正常化への期待は大きい。円相場；世界的不均衡は、長期間かけて拡大してきたもので(為替レートのみによる短期的な調整ではなく)各国が国内の経済政策や構造改革を適切に遂行することで、円滑に調整すべき、とサミット首脳声明(経済文書)は述べているが、財務相会合に見られる如く昨今の円安傾向に歯止めが掛からない事態にドイツなどEUの不満は増すばかり。国内経済上も円安加速はやがて大きな障害をもたらすリスク要因にもなる。適切な政策対応が求められよう。

ヘッジファンド対策：市場主義一辺倒(市場機能に任せる)はリスクが大きい。昨今の国際的ヘッジファンドの行動は要注意。ドイツなどEUと適宜、情報交換ないし共同研究を行なうことも必要であろう。

グローバル化の進む社会に呼応する企業の社会的責任は、国の内外で日本企業が率先し

て果たすべきこと。エネルギー効率分野は日本企業のお家芸。膨大な市場に向けたビジネス・チャンスでもある。更に途上国への投資、進出に当たっては受入国の被る社会的影響も充分考慮すべき。

気候変動・エネルギー効率と安全保障は、本邦企業にとっても重大な課題であると常時にチャンス。先のグレンイーグル対話を更に進展させ、今後ドイツと日本がこの対話を主催し、日本でのサミットで報告を受けることが求められている。2012年に期限の来る京都議定書に代わり、日本は2050年までに地球規模での排出を少なくとも半減(1990年対比)させることに、EU、カナダと共に約束。少なくとも自国の目標は達成すること。世界のパラダイムが着実に移行する中、新興経済国とのハイレベル対話プロセス(ハイリゲンドラム・プロセス)は、G8にとって極めて重要(今後2年間で、イノベーション、投資、開発、エネルギー効率をテーマとした対話)。日本は来年のサミットで中間報告を行なうことが求められた。09年のイタリア・サミットで最終報告。

北朝鮮への国際社会の要求を支持、日本に取り特に重大な拉致問題の早急な解決を含め、国際社会の他の安全と人道上の懸念に対応することが求められている(議長総括)。

期間中に行なわれたサミット以外の会談

通常各国首脳は本会議前・後等に重要な相手国(含むO5)との個別会談を持つ。これもサミットの大切なコミュニケーションの機会である。今回安倍首相はメルケル独首相、ブッシュ大統領、プーチンロシア大統領、サルコジ仏大統領、胡錦濤中国国家主席らと個別会談を持った。

今回世界のメディアが一斉に注目したのは、米ロ会談であろう。急激に緊張を高めた両国であったが、ブッシュ大統領と会談したプーチン大統領は緊急提案を行い、世界を驚かせた。その内容は、米国が進めているポーランド、チェコのミサイル防衛施設(ロシアはこれをロシアをターゲットとした戦略と取り、米国はイランなどからの防衛に当てると主張)の建設に代わり、アゼルバイジャンにある、旧ソ連時代のレーダー基地を共同で活用するというもの。合意は得られるか、引き続き両国は対話を続けることになっている。

海外メディアのコメント

1. F.T(ファイナンシャル・タイムズ紙、6月8日)

メルケル首相が議長を勤めた今回のサミットの成果を高く評価。お陰で気候変動への取組みでG8は方向転換に成功した。今後ブッシュ大統領がどう出るか必ずしも明らかではないが、今回のサミットが世界的議論に終止符を付けるものである。米国はついにこの課題に組み込まれることになった、と評価している。

更に、首脳声明の重要な点は、2012年に期限の来る京都議定書に継ぐ合意書について、G8が今年、国連の枠組みの中で話し合いを始めることに合意したことである。そこでは、それらを達成する方法と並んで、温室効果ガスの排出のための具体的目標も定まることになろう。いずれも米国の政策の変換を示すものだ。

言うまでもなく、この合意は全くの出発点である。効果的で作業可能な制度について

の合意は極めて困難なものになるう。

2 . FAZ(フランクフルター・アルゲマイネ紙、6月9日)

メルケル首相は、様々な批判に対し G8 の成果を弁護した。そしてサミット後初の公式集会となった 9 日の福音教会での演説で次のように述べたと報じた：

「心から申し上げることが出来るのだが、今重要なことは我々が今回のサミットで一歩前進したことである。そして私はそれを是認出来ることである。

更にメルケル首相は、首脳会合に行過ぎた期待を抱くことを警告した。ハイリゲンダムは世界に数ある手段の一つであり、他により良い救済策があるならこれに拘泥することはない。G8 が気候保護問題で、国連の枠組みの中で関わる事に合意したことに大変満足している。

首相は、またそれが守られなければグローバリゼーションは成功しないとして、社会的、経済的最低基準を世界が順守することを求めている。その他、発展途上国に対して公正な貿易関係を構築する事、各国の知的所有権は知的所有権法(著作権法)の強化により保護されなければならないこと：著作権の盗難は、グローバル化に関わる如何なる法律の下でもあってはならないこと。その他アフリカ支援についても継続的支持を表明した。」

3 . DW(ドイチェ・ヴェレ)

或る国家グループが、世界貿易の三分の二以上を占め、世界の資金援助の三分の四以上を負担するとした場合、なぜこれらの国がお互いに話合ってはいけないのか？潜在的問題を突き詰め、それを解決するため、世界の経済状況を分析することに何が問題なのか？アフリカ、中国、インドから代表者を招き、話合いを始めることは悪いことなのか？

言うまでもなく、G8 は世界のリーダーと一般的な人々の間にあるギャップの橋渡しをする必要がある。

僅か 3 日間で世界の問題を全て解決する方法などない。しかしサミットは今後世界中の様々なレベルで継続して検討される行程の一步である。

更にいえば、グローバリゼーションは G8 の発明ではない。議論もあろうが、グローバリゼーションはお茶の最初の船荷が日本からアムステルダム港に到着した 1620 年に始まった。グローバリゼーションは世界を苦しめるある種の外的現象ではなく、我々が世界市民として、左右しそして管理出来る事象である。G8 に反対することは愚かなことである。

もう一つの G8 サミット

主要国首脳会議(G8)の行なわれた会場から 15 キロ離れたロストックで、G8 に反対する人々の会合 - もう一つの G8 サミット - が、環境、人種差別、戦争、社会問題に関する討論で 6 月 5 日始まった。数千人の出席者が見込まれるこの会合は 3 日間にわたるもので、NGO Oxfam, Attac movement、ドイツの有力労組 IG Metall を含む各種支援団体、救済団体、労働組合、

グローバル化反対活動家などにより組成されたもの。

彼等のスローガンはこのところ一貫して変わらず、飢餓問題、富の正当な配分問題、或いは国際貿易問題である：別な世界出現が可能と主張している。昨今のグローバル化方式は多くの敗者と限られた勝者を生み続けている。それを変えるのが目標と主催者は語る。貿易はアフリカ開発の鍵、ところがアフリカと工業国家間には経済関係に正義がない。アフリカはその資源価格を自ら決められない、と或るアフリカからの出席者は訴えているとドイチェ・ヴェレは報じた。

参考資料

1、首脳声明(経済文書)の要旨(出所、日経新聞 6月8日)

- 世界経済の成長のための G8 アジェンダ
 - 1 . 世界経済は引き続き堅調。世界的不均衡は、長期間かけて拡大してきたものであり(為替レートのみによる短期的な調整ではなく)各国が国内の経済政策や構造改革を適切に遂行することで、円滑に調整すべき
 - 1 . 日本は成長力加速プログラムを通じた生産性向上、財政健全化の目標達成に向けた財政改革の着実な実施を約束
 - 1 . 我々は、新興経済国や産油国にも努力を求める。多額かつ増加する経常収支黒字を有する新興経済国においては、為替レートが必要な調整が進むように変動することが重要
- 金融市場のシステミックな安定性と透明性/ヘッジファンド
 - 1 . ヘッジファンドは先端的手法を駆使し、金融システムの効率性に貢献。他方、取引が複雑化しているため、その潜在的なリスクの評価がより困難となっており、警戒が必要。
 - 1 . 我々は、ヘッジファンドの取引相手である金融機関によるリスク管理の強化や、業界団体による実務慣行の見直し、各国監督当局間の協力等を通じて、市場の不安定化のリスクに対応すべきとの G8 財務相による合意を支持
- 投資の自由、投資環境及び社会的責任
 - 1 . オープンで透明性の高い投資の枠組み強化。投資規制は安全保障に関する極めて限定的なケースにのみ適用
 - 1 . 新興国からの投資が活発化する中、全ての投資家が同じ競争条件の下に立つ必要性を認識。また、新興国に対し経済協力開発機構(OECD)における投資条件に関するハイレベル対話に参加するよう求める
 - 1 . 一方で、多くの途上国は十分に投資の利益を享受していない。健全な投資環境を整備するため、OECD の「投資のための政策枠組み」を支持
 - 1 . グローバル化の社会的側面に対応するため、企業の社会的責任に関する罰則を強化
- イノベーションの促進と保護
 - 1 . イノベーションは経済成長と繁栄の基礎。イノベーション促進のための OECD グロー

バル・サイエンス・フォーラム等において G8 と新興国が協力することを支持

- 1 . イノベーションのもたらす利益を持続的なものとするには、知的財産権による保護が必要。その観点から、模倣品と海賊版との戦いへの我々のコミットを強く再確認。その関連でいくつかの途上国と能力開発を目的とした技術協力パイロット・プランを開発することに合意。また知財保護の国際的な法的枠組みを強化するための努力を継続
- 1 . OECD においてイノベーションの促進と知財の保護に関する新たな国際的対話のためのフォローアップ・プロセスを立ち上げ、新興国の参加を求める

○ 気候変動・エネルギー効率と安全保障 世界経済にとっての挑戦と機会

- 1 . 気候変動は真の脅威であり、温暖化ガス削減に向けた断固たる協調的な国際社会による行動が緊急に必要とされていることに強く合意。気候変動はグローバルな参加と異なる事情を考慮した多様なアプローチを要する長期的課題
- 1 . また、これまで G8 における主要議題であった 3R(発生抑制、再使用、リサイクル)やエネルギー憲章条約の原則への支持を含むエネルギー分野については、気候とエネルギー安全保障にかかわる挑戦に効果的に貢献すべく、本年はエネルギー効率に焦点
- 1 . これまでの気候変動、クリーン・エネルギー及び持続可能な開発に関するグレンイーグルズ対話の進展を歓迎し、今後ドイツと日本がこの対話を主催することを歓迎。日本でのサミットでこの対話の報告を受けることに期待する
- 1 . 排出削減の地球規模での目標を定めるにあたり、本日合意したすべての主要排出国を含むプロセスにおいて、2050 年までに地球規模での排出を少なくとも半減させることを含む欧州連合(EU)、カナダ及び日本による決定を真剣に検討する
- 1 . 国連の気象に関するプロセスが将来の行動を交渉する適切な場であることを認識し、すべての主要排出国を含む 12 年以降の包括的な合意の達成に向け、07 年 12 月のインドネシアにおける国連の気象変動会議に積極的かつ建設的に参加するよう、全締結国に呼びかける
- 1 . 主要排出国が 08 年末までに新たなグローバルな枠組みのための具体的貢献を行なうことが決定的に重要。それは 09 年までのグローバルな合意に貢献するであろう。そのために必要な内容を検討すべく主要排出国が引き続き会合を行なう。本年後半に、米国が会合を主催するとの申し出を歓迎する
- 1 . また、技術の開発・普及、市場メカニズムの活用、違法伐採を含む森林減少対策、適応対策について協力
- 1 . 建築物、運輸、発電、産業分野におけるエネルギー効率の向上に努力
- 1 . 多様化はエネルギー安全保障と低炭素エネルギーへの移行に決定的に重要であり、再生可能エネルギーの利用促進、不拡散、安全、セキュリティーに配慮しつつ、原子力の平和利用のさらなる発展に留意

- 天然資源への責任、透明性と持続可能な成長
 1. 天然資源は持続可能な成長の鍵であり、鉱物や石油・石炭などの採掘産業部門の透明性の向上を支持し、採掘産業の透明性イニシアチブのような良い統治と反腐敗のイニシアチブへの支持を継続
- 腐敗との戦い
 1. 腐敗との戦いは G8 の最も重要な任務の一つ。国連腐敗防止条約のすべての国による批准の支持、その実施促進のための調整、国連薬物犯罪事務所などの活動支持、OECD 贈賄防止条約の活用等、効果的に腐敗と戦うための共通の努力を強化
- G8 メンバー国と新興経済国間のハイレベル対話プロセス「ハイリゲンドム・プロセス」
 1. 今や、G8、主要新興国の協調なくして世界経済における主要な挑戦に効果的に対処することは出来ない。今後 2 年間で、G8 と新興国の間でイノベーション、投資、開発、エネルギー効率の四つをテーマとした対話を実施
 1. このため、OECD に対し、国際エネルギー機関(IEA)の支持も得つつ、この対話プロセスの場を提供することを要請。本対話は本年後半に始まり、08 年の日本サミットで中間報告を行い、09 年のイタリアサミットで最終報告を提出

2. サミット首脳声明(政治文書)の要旨：出所日経新聞(6月9日)

《不拡散》

- 総論
 1. 大量破壊兵器およびその運搬手段の拡散の防止、並びに国際テロリズムとの闘いは、世界の平和と安全に極めて重要
 1. 大量破壊兵器拡散防止構想(PSI)を含め、大量破壊兵器の不法取引に立ち向かうための効果的な措置を取ることを各国に促す
- ジュネーブ軍縮会議および兵器用核分裂性物質生産禁止条約(FMCT)：略
- 核実験モラトリアム：略
- 核拡散防止条約(NPT)

核不拡散体制が深刻な挑戦に直面していると認識。NPT の普遍化に向けて引き続き取り組む
- 原子力の平和利用

核燃料サイクルに関する多国間のアプローチに関し、国際原子力機関(IAEA)事務局長による提案に期待
- イラン
 1. イランの核計画による拡散上の懸念を解決することにおいて、G8 は引き続き結束
 1. イランが安保理決議のもとでの義務を順守していないことは遺憾。イランが順守を拒む場合にはさらなる措置をとることを支持
- 北朝鮮
 1. 六者会合および未解決の懸案の解決を含む第 4 回六者会合共同声明の完全な実施に

に向けた「初期段階の措置」の速やかな実施を支持

1. 北朝鮮に対し、安保理決議を順守し、さらなる核実験及びミサイル発射を厳格に差し控え、すべての核兵器および既存の核計画、その他すべての大量破壊兵器・弾道ミサイル計画を放棄するよう要求

- インド：略
- 核テロリズム

核テロリズムの脅威は引き続き深刻な懸案。「核テロリズムに対抗するためのグローバル・イニシアチブ」へのより幅広い参加の確保と発展にコミットする

《テロ対策》

- 国連の役割

国際的なテロとの闘いでは国連が中心的な役割を果たすことに対する支持を再確認。国連はテロの脅威に対し包括的で効果的な対応が出来る唯一の組織だと認識

- 通信、情報技術の乱用への対処

テロの計画や実行、勧誘、訓練のために情報通信に関する最新技術が悪用されることに重大な懸念を示す。テロリストの通信網を断ち切る技術開発などに努める

- エネルギーとインフラの保護

エネルギー関連施設やインフラを守るための優れた措置に関する情報の共有を目指す

- 交通保安の向上：略

- テロの激化などへの対処

政治的、思想的な目的を達成しようと、憎悪の感情を刺激し暴力に訴える者たちへの勢いを弱めるため、穏健な考え方を尊重することを促す

- テロ資金源への対処

テロリストを公式のみならず非公式な金融システムからも遠ざける追加的措置導入の要請

- 核テロの防止

1. すべての国に核テロ防止に関する条約の早期批准を強く要請

1. 国連安保理決議の重要性再確認と完全順守を要請

- テロ対策での民間と協力：略

- アフガニスタン・パキスタン国境でのテロ対策

国境地帯の貧困を削減、世界経済と結びつけることが有益と確信

- 人権とテロ

すべての国に対し、テロ対策のために取られるいかなる措置も国際法にのっとったものであることを要請

3. サミット議長総括の要旨：出所日経新聞(6月9日)

《世界経済における成長と責任》

ハイリゲンダムにおいて、成長と責任のテーマのもと、世界経済、気候変動、およびア

フリカについて議論。特に主要新興経済国の役割について議論し、緊密な協力につき合意

○ ハイリゲダム・プロセス

中国、インド、ブラジル、メキシコ、南アフリカの 5 カ国と地球規模の挑戦につき議論し、投資、イノベーション、エネルギー効率、開発に関する対話の立ち上げに合意

○ 世界経済の成長のための主要 8 カ国(G8)アジェンダ

世界経済が順調であるとの認識のもと、世界的不均衡の円滑な調整などにかかる本件文書を採択

○ 金融市場のシステミックな安全性と透明性・ヘッジファンド

ヘッジファンドの積極的な貢献に留意しつつも、透明性の向上を通じてシステミックリスクの最小化を希望。議長国と一部の国は、任意の行動規範の制定が一步前進になりうるという認識を示した

○ 投資の自由、投資環境および社会的責任

投資の自由にコミットし、ハイリゲダム・プロセスにおいて新興経済国と共に投資条件を促進する。また企業の社会的責任(CSR)につき議論し、CSR などの促進、社会保障の強化につき合意

○ イノベーションの促進と保護

世界経済の重要な原動力となるイノベーションの促進と保護のための行動をすることにつき合意

○ 気候変動・エネルギー効率と安全保障/世界経済にとっての挑戦と機会

人類の重要な挑戦の一つであり、自然環境と世界経済に悪影響を与えうる気候変動については、国連の気候変動に関する政府間パネル(IPCC)報告と研究結果に懸念をもって留保しつつ、緊急に強制的な行動が必要であることと G8 として指導的役割が重要との点で合意。技術、エネルギー効率、市場メカニズムの果たす役割の重要性につき一致。排出削減の地球規模での目標を定めるにあたり、主要排出国を巻き込むプロセスにおいて、2050 年までに地球規模での排出を少なくとも半減させることを含む欧州連合(EU)、カナダ、および日本の決定を真剣に検討する。

国連の気候変動プロセスが本件を議論するための適切なフォーラムであり、今年 12 月の国連気候変動会議(UNFCCC)における建設的な参加を呼びかける。主要排出国による新たな枠組みを 08 年までに立ち上げ 09 年までに UNFCCC のもとにおける地球規模の合意づくりに貢献することの重要性につき一致。中国、インド、ブラジル、メキシコ、南アフリカの 5 カ国が、「共通に有しているが差異のある責任」という国連の基本の原則に基づき、気候変動に取り組むにあたり貢献していくことで一致

○ 天然資源への責任、透明性と持続可能な成長：略

○ 貿易

ドーハ開発アジェンダの妥結の必要性を強調し、今年中のドーハ・ラウンド妥結を目指す

す今年 4 月の主要 6 カ国貿易相会合コミュニケにつき留意。すべての世界貿易機関(WTO)加盟国に建設的柔軟性を示すよう呼びかけるとともに、貿易担当相に今後、数週間の内に多国間交渉がモダリティに関する合意へ至るための土台を提供するよう強く求める

《アフリカ》

- 平和と安全：略
- 経済成長と投資

改革と改善された統治による、顕著で安定した経済成長を歓迎。ミレニアム開発目標を達成するため政府開発援助(ODA)、持続可能な民間投資が必要。アフリカの持続可能な成長のために普遍的な初期教育を強化

- 良い統治と改革パートナーシップ：略
- 健康システムの向上とエイズ、結核、マラリア：略

《外交政策及び安全保障》

- テロ対策：略
- 不拡散：略
- グローバル・パートナーシップ：略
- NSSG：略
- コソボ：略
- スーダン/ダルフル

人道状況を懸念。スーダン政府の国連との協力を要請

- イラン：略
- 中東和平プロセス：略
- レバノン：略
- イラク

暴力を非難。イラク・コンパクトの開始を歓迎

- アフガニスタン：略
- ナゴルノ・カラバフ：略
- 北朝鮮

北朝鮮に対し核拡散防止条約(NPT)上の義務を完全に順守すると共に、2005年9月19日の共同声明と安保理決議第1695号と第1718号に従って、すべての核兵器及び既存の核計画と弾道ミサイル計画を破棄するよう求める。6カ国協議と05年9月19日の共同声明の誠実かつ完全な実施に向けた第一歩として07年2月13日に合意された初期段階の措置の速やかな実施を完全に支持する。北朝鮮に対し拉致問題の早急な解決を含め、国際社会の他の安全保障と人道上の懸念に対応するよう求める

- コロンビア：略

《2008年のG8サミット》

日本の首相が08年7月に北海道洞爺湖でサミットを開催するとの申し出を歓迎

完